

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

文化学園大学は、建学の精神「新しい美と文化の創造」のもと、服装学を中心とした、生活全般にわたる総合的かつ体系的な理論と高度な技術の教育と研究の推進を目的としている。

本事業を推進するにあたり、セメスター制の導入等学事暦の変革が求められているが、本学は伝統的に実習・演習が多く、ある程度の期間を要する作品制作等にはすぐわない点があることから、まとまった授業時間を確保しつつ、「梅春学期（うめはるがつき）」（1・2年次対象）の長期化を図るため、令和2年度より100分授業を導入することとした。

また、本事業に関する科目群の評価は「ルーブリック評価」を用いており、全学的展開ひいては入試制度改革にも、一定の指標として活用している。

② 事業の実施体制

平成28年度に採用した本事業関連科目等の準備や授業担当をするための任期制教員の雇用及び、本事業のための事務スタッフの雇用を継続し、本事業を積極的に推進した。また、任期制教員として雇用していた教員2人を令和元年度から任期の定めのない専任教員として雇用すること、さらに、海外との折衝を担当できる教員を令和元年度から新たに1人採用することを決定し、来年度以降の実施体制の強化をはかった。

平成29年4月に、服装学部・現代文化学部USR推進室に造形学部を加え、文化学園大学USR推進室として全学組織へ拡充し、平成30年度も文化学園大学USR推進室を中心に事業を実施した。本事業の拡大及び事業終了後の継続に向けた土台を構築することができた。

平成30年9月に全教職員を対象とする「全学FD・SD研修会分科会」において本事業をテーマに取り上げ、研修を実施した。これによって本事業に直接関わっていない教職員まで本事業の目的や意義が共有され、事業の量的拡大と質的向上に向けた基礎を築くことが出来た。

本事業では、平成27年度より継続的に長期学外学修プログラム（以下、「本プログラム」という。）の参加学生による報告書を発行することで、成果を可視化している。さらに、学部協議会、各学科の学科会議やAP推進協議会において随時、取り組み全体の成果を報告し、課題等の明確化とその対応策の検討を継続的に行っている。

また、プログラムの担当教員からなるAP対応ワーキンググループを実行機関として設置しているだけでなく、本プログラムの運用の協議や科目の評価基準、内容についての検討を円滑かつ迅速に実施する体制を整える目的で、本プログラムの担当教員と事務職員からなるAP担当者連絡会を平成29年1月から設置している。これにより、AP担当者連絡会がプログラムや科目内容を計画し、AP対応ワーキンググループが科目を実施し、そこで得られた成果や課題をAP担当者連絡会や本事業の議決機関であるAP推進協議会で検討・精査をして、本プログラム運営や科目内容を修正する、というPDCAサイクルを機能させる体制を整えている。

平成30年度の本プログラム運営では、参加学生数や学生報告書等のエビデンスを踏まえ、AP担当者連絡会において履修登録期間の延長や科目説明オリエンテーションの実施方法の改善、詳細なプログラムパンフレットの配布などを決定し、実施した。さらに、AP対応ワーキンググループでは、「ルーブリック」の有効な活用などの適切な評価基準の設定、平成29年度に行った科目の成果や課題をふまえたプログラム内容の修正を行った。

③ 事業の実実施計画・継続性

平成30年度は「プログラムの評価と見直し」、さらに「プログラムの拡大」を行うことを年度計画としていた。

平成 29 年度に実施した本プログラムの教育効果について、AP 対応ワーキンググループからは「ルーブリック評価」の導入が学修の羅針盤として有効であるという評価が多数出された。そこで、AP 担当者連絡会においてこの評価を共有し、AP 推進協議会において、各プログラムの教育効果を向上させるために、国内・海外の学修プログラムの事前教育において学生に対するルーブリック評価の説明を行い、事後教育ではルーブリックを用いた評価を行うことを決定し実施した。

また、平成 30 年 11 月にファッションビジネス学会で本事業の取組に関する報告を行い、学内での内部評価のみならず、学外から本事業の取組についての高い関心や成果に関する評価を受けた。

さらに、平成 29 年度の本格的実施を踏まえ、令和元年度に向けた「プログラムの評価と見直し」を行い、本年度開講した 18 科目のうち、履修希望者数が最低催行人数に達しなかったために実施されなかった 5 科目及び来年度の開講が困難と判断された 1 科目の開講を見送った。さらに、令和元年度に向けた「プログラムの拡大」を行い、3 科目(国内 2 科目、海外 1 科目)を新たに開講することを決定した。これら「プログラムの評価と見直し」及び「プログラムの拡大」を行ったことで、限られた人員でより効果的な学外学修プログラムを実施するための土台を整えることが出来た。

補助期間終了後に向けて、本事業に関する主たる審議・決定機関である「AP プログラム推進協議会」が引き続き事業継続を担当することが、継続性の観点から最適であり、現在その方向で検討を進めている。また、本事業の実行機関である文化学園大学 USR 推進室に、事業運営に関わる予算措置を行うことで、補助期間終了後も本事業の実行機関としての役割を存続させることが可能となった。さらに、任期制教員として雇用していた本事業に中心的に関わる教員 2 人を令和元年度から任期の定めのない専任教員として雇用することと決定し、新たに、海外との折衝を担当できる教員を 1 人採用することを決定した。

④ 事業成果の普及

本事業の取り組みの成果はこれまで、シンポジウムの開催、ファッションビジネス学会等での成果発表、報告書の発行と報告会の実施によって学外への波及を図ってきた。

平成 27 年度より継続的に本プログラムの参加学生による報告書を発行している。また、本プログラムのうち 3 年次に実施している 8 週間の「グローバルファッションマネジメント実習」や 1・2 年次を対象とする 4 週間の「梅春科目」の成果報告会では、受入企業等の外部の方々への参加を募り、プログラムの成果を外部に発信することにつとめている。

さらに、本事業に対する外部評価を得るとともに、ファッション教育分野における先駆的なモデルとして本プログラムの成果を普及させることを目的として、平成 30 年 11 月にファッションビジネス学会において発表を行った。また、澤邊潤・木村裕斗・松井克浩編『長期学外学修のデザインと実践』(東信堂)に「グローバル創造力の養成を目指して<梅春学期>の新設とその展開—文化学園大学」を寄稿し、ファッション分野における長期学外学修の成果を広く社会に周知させることが可能となった。

本事業の「梅春科目」においては学生が「気づき」を得ることを重視している。この「気づき」は短期的には 3・4 年次の専門教育への学修意欲の向上に有効であることが学生報告書や報告会での発表で確認されている。さらに、卒業直後の初職ではなく、より長期的なスパンでキャリアデザインを捉えるようになった学生もおり、短期的にも長期的にも成果の出る取組となっていると考えられる。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

学校法人文化学園は、中期計画において教育研究の維持・発展への基本方針として「グローバリゼーション」「クリエイション」「イノベーション」を 3 つの柱として掲げており、本事業は、文化学園大学における「グローバリゼーション」推進の一端を担う事業として位置付けられている。このことにより、グローバル化への更なる気運醸成及び体制整備等が図られた結果、日本私立学校振興・共済事業団主管の「私立大学等改革総合支援事業」のうち、タイプ 4 (グローバル化) の採択に至った。

(テーマ：Ⅳ、大学等名：文化学園大学)